

電力時事通信

平成22年（2010）7月12日（月曜日）第6527号

目次

- 総務省 スマートグリッド通信技術検証を集中実施…(2)
- 保安院 核燃料施設の火災防護ガイドライン策定へ…(2)
- 東京電 グループ営業奏功し売上高2834億円に…(3)
- 東京電 東大グリーンICTプロジェクトに参画…(4)
- 中国電 寄付金原資に上関町が地域振興券を発行…(4)
- 九州電 再生可能エネ前年度比4.4%増、306万kW…(5)
- 沖縄電 経済予測「最近の沖縄経済の動向」まとめ…(5)
- 愛知電機 スマートグリッドの社内横断組織を設置…(5)
- 電発出資の湯沢地熱 山葵沢で3000kW級見込む…(6)
- 日立 創業100周年イベント5万人来場見込22、23日…(6)
- 日本テピア 中国の余熱発電がCDMモデルに採択…(7)
- 東電不動産 東京電と川崎市で大規模地域再開発…(8)

発行所
㈱電力時事通信社
〒105-0003
東京都港区西新橋2丁目
5番10号 NBC西新橋ビル
TEL (03)3501-9330代
FAX (03)3592-0787
購読料 6ヵ月28,350円(税込)

周年の記念イベントとして、過去最大の来場者数となる5万人を見込んでいる。今年4月に執行役社長に就任した中西宏明氏が基調講演を行うほか、各界の有識者による特別講演を実施する。展示会場では、「社会イノベーションで加速する都市のスマート化」をテーマに、電力系統安定化ソリューションや設備管理サービスなどを紹介するほか、スマートグリッドシミュレーター、電力メーター自動検針システムのデモンストレーションなどを行う。また、次の100年を視野に取り組んでいる研究開発として、CO₂ゼロ化を実現する住宅や都市のエネルギー管理などについて展示紹介する。同社は、電力システム分野における事業戦略として、電力と情報、通信の融合を図り、環境配慮型の社会インフラを創出する新たなソリューション提供を推進する方針を示しており、その具体化に向け今年4月には、スマートシティ事業統括本部を設置している。

アジア地域において、環境・エネルギー分野の総合コンサルティング事業を展開する日本テピアが中国で計画する発電事業が、このほど環境省のコベネフィットCDMモデル事業に採択された。同事業は、中国重慶市のセメント生産会社・富豊セメントが新設するセメント工場に余熱発電システム(9000kW)を導入し、発生したCO₂削減量分のクレジットを取得するもの。CO₂削減と環境汚染対策を同時に実現するCDMモデル事業として、事業費13・8億円の2分の1に当たる6億円が環境省から交付される。未利用のまま排出している工場内の余熱を回収して発電を行い、発生電力を工場内で自家消費することで、年間5.2万tのCO₂

削減となる見通し。日本テピアは、同事業において010～020年の10年間に発生するクレジット約52万tのうち50%超を日本政府口座に無償移転し、残りのクレジットを取得する計画。なお、同事業で活用する余熱発電技術は、川崎重工業が確立した技術を採用する計画で、同事業の実施により同技術の普及、中国でのさらなる事業展開も視野に入れる。

東電不動産は、**東京電力**と共同で神奈川県川崎市内で大規模な地域再開発を行う。東京電の中原変電所や同社が所有する駐車場などを中心に、市内中原区のJR南武線・東急東横線「武蔵小杉駅」南口地区を対象とした「西街区市街地再開発事業」と称する大型プロジェクト。両社のほか丸紅などで再開発準備組合を組織し、西松建設を中心とするJVが工事を担当して、012年度中の竣工予定で敷地面積約7520㎡、建設面積5690㎡の地上37階・地下3階・高さ150mの大型タワービル（延床面積6・77万㎡）を建設する。複数の鉄道路線の交差点である同駅南口周辺域は、これまで立地条件が極めて良いにもかかわらず道路の幅員が狭いことから開発が遅れていた。そのため川崎市が地権者である東京電と東電不動産に再開発に関する協力を呼びかけ、両社がこれに呼応したもの。

建設する新施設は、1～4階にテナント、5～6階に市営図書館が入るほか、7～39階部分にタワー型分譲マンションを設ける予定で、このうちのテナントの賃貸事業とマンションの分譲を東電不動産が担務する。施設の名称などについては現在検討中だ。なお、中原(変)の移設工事に関しては前倒しで着工し、昨年7月に工事が完了している。